

# 担い手育成 総合支援協議会だより



手塚千治代表取締役（中央）、長男（右）、次男（左）と従業員の皆さん

## 遊休農地を活用し土地利用型農業に取り組む

**有限会社 テツカライズ** 塩尻市広丘吉田38-2

市内の遊休農地を活用し、水稻、そば、麦で土地利用型農業に取り組む農業生産法人です。

頼まれた農地を積極的に引き受け、遊休農地を1筆でも少なくし、農業が環境に与える負荷をできるだけ抑える取り組みをしています。

また、農産物の生産・販売だけにとどまらず、加工して付加価値を高めた販売戦略を実践するとともに、地元と協働で「そばの花まつり」等イベントを開催するなど、地主や消費者との交流を大切にしています。

### Index

- 認定農業者 「有限会社 テツカライズ」
- 県・地域の動き 「上田市」 ほか
- 経営セミナー 「農商工連携事業についてⅡ」
- 視点 「農地制度改革下で持続可能な経営体を育てる」
- 農業・農政豆知識 「企業が農業参入できる要件は」
- インフォメーション 「農業法人等への就業などを支援します」
- 支援の窓 「戸別所得補償モデル対策」

# 遊休農地ゼロを目指し

## 土地利用型農業に取り組む

### 有限会社設立に至るまで

長野道塩尻北インターを降りて北に車で五分ほどでライスカンターが見えてきます。田川を挟んだその対岸には県立田川高校があり、しずかなたたずまいを醸し出す農業地域です。

昭和六十一年に建設されたミニライスカンターとその関連施設が、「有限会社テヅカライス」の本拠地であり、手塚社長の夢を実現する場所でもあります。

代表取締役である手塚千治



会社は夢を実現する場と語る手塚社長

さんは、農家の次男であり、家を継ぐ予定ではなかったといひます。

高校を卒業してすぐに、近くにある病院に勤務し、その後国家資格を取得して看護師として勤めをしておりました。しかし、医療現場でピラミッドの頂点に立つのは医者であり、自分は絶対に立つことは出来ないと思ひました。

当初、家を継ぐ予定であった兄は、獣医師となり県に奉職していたため、違和感がなく家を継ぐことが出来ました。そして就農したのは、高校を卒業してから十二年が経った昭和五十一年でした。

翌年には、地域にある吉田機械利用組合に加入し、大型機械のオペレータをしながら、昭和五十四年に水田一・八畝、畑〇・三畝の経営を父から継承しました。

これから本格的に農業経営を行おうとした矢先、大きな問題が発生しました。

新設される県立田川高校の

建設用地や、長野道及び塩尻北インター用地として多くの農地が買収されることになりました。

今までに見たこともない金が入りました。しかし、その補償金でこれまで以上の農地を代替地として取得し、経営を続けることとしました。

併せて、大型農業機械の導入や、ミニライスカンターの建設を行うなど経営の基盤を築いてきました。特にミニライスカンターは、現在のテヅカライス設立の基盤ともなり、社名の基にもなりました。個別経営として特別栽培米（相対取引）による有利販売や、青色申告の導入等新たに取り組みに挑戦してきました。しかし、このままでは専従者の給与はあっても、自分の取り分はないことに気がきました。

ここで、経営者となり、社長として報酬を得るには、法人にするしかない。しかも、

社長になるには農事組合法人ではなく、会社を設立するしかない。と思ひ、平成三年九月に「有限会社テヅカライス」を設立しました。

### (有)テヅカライス 経営のポリシー

(一)地域とともに一体となって発展する経営

(有)テヅカライスでは、高齢農家などから耕作の依頼があった場合、その農地に大型農業機械が進入することができれば全て引き受けております。これは、会社を設立した時の理念でもある「荒廃農地を出さない」という考え方がベースにあるからです。

塩尻市内には、中山間地を中心に耕作されない農地が増加する傾向にあります。現在の受託農地（八百三十三筆）は市内六地区（旧市内）に及び、車で三十分以上を要するなど、条件不利な場所も多く抱えています。これは、作業効率が悪く、生産費の増加につながり、経営的には大きなリスクとなつております。

しかし、この不利な条件も見方をかえると、「分散した農地は、標高差や作付け品目、品種の組み合わせにより、労働のピークを分散し、適期作業の幅を広げることが可能」と、プラスの方向にとらえる

ことができます。

農地の集積に当たっては、地区の農業委員に多くの役割を担っていただいています。ある地区の農業委員は、率先して委託希望の農家を回り、農地の取りまとめや書類の作成等重要な役割を担っています。

これは、地区の農業委員が地区内の農地の荒廃化を防ぐことに真剣に取り組んでいる証でもあります。そうした地区の取り組みに対して、「経営者としてその要望に対し、真剣に答えていく責任がある」と社長は力説します。

### (二)より消費者に近い視点で

会社を設立するにあたって、「これからの農業法人は、単に農産物を生産し出荷するだけでは取り残される」と思ひ、原料の生産から加工、販売に至るまでを視野に入れた、多角的な経営展開を行うことを目標に取り組んできました。

まず、製粉機を導入してそばの製粉から始めました。そばを打つ人は、こだわりの強く、粉の色具合、粒度合い、玄そばの生産履歴等多くの要望を出されますが、できるだけ要望には応えるようにしています。

現在、北小野地区の畑地で



栽培したそばは全て玄そばで貯蔵し、自社で製粉しそば粉として出荷しています。

今では、ファンも多く、貯蔵した玄そばだけでは足りないくらいです。

餅加工については、平成五年から始めました。

以前から吉田地区では、松本にある深志神社の節分餅の製造を依頼されており、時が経つとともに携わる人が減少し、機械に頼らざるを得ませんでした。しかし、節分餅だけでは年一回の製造です。正月用ののし餅作り、正月明けからは凍りもちも始め、多くの注文が来るようになり餅加工も定着することができました。



凍り餅と、のし餅（どすこい）

また、加工施設を改良し、保健所の許可も取得し、生食用の餅にも取り組みました。いろいろ考えた末に、餅にそば粉を混ぜ、あんこをつけた「ソバ福」を販売したところ、アイデアが受け、今では週二

回製造するようになりました。

さらに、赤飯では、桜の時期に限定した「桜おこわ」の製造、塩尻の特産であるレタスが入った「レタスおこわ」、たけのこが入った「たけのこおこわ」等々アイデア商品が自前の直売所に並びます。



餅加工品などが並ぶ直売所

加工することにより一層付加価値を高め、有利販売につながるよう社員一同がアイデアを出し合い、日々新製品の開発に取り組んでいます。

### ③イベントも大切な経営のアイテム

北小野地区ではまとまった面積でそばを栽培しており、この地区の皆さんへの恩返しのため「そばの花まつり」を開催しています。すでに十回ほどになりますが、そばを食べるのではなく、花を愛でるお祭りです。

「蕎麦はまだ 花でもてな



「そば花まつり」には、そば畑に名句がそろい、多くの人で賑わう

す 山路かな」松尾芭蕉の俳句を地でゆくイベントで、地域の多くの皆さんが集ってきます。この時には「そばすいとん」や「おしるこ」を振る舞うとともに、地域からは「オカリナ」の演奏や「太鼓」の演奏の披露など年々賑やかになり、より地域と一体となったイベントに発展しています。

「ここで実施しているイベントは、単にそばを材料にして開催しているのではなく、経営を安定的に発展させていく非常に重要なアイテムとして位置づけています。農業は地域と一体とならなければ成立しません。地域とそこに住む人々を大切にして、始めて経営が成り立つ」と手塚社長は強調します。

### 経営の課題と地域農業への提言

(有)テツカライス設立の原点は「荒廃農地を出さない」こ

とにあります。中山間地域の農地を守るためには、避けて通れない課題であると同時に、誰かが取り組まなければならない課題です。

北小野地区における受託農地は、経営の面積の半分を占めていますが、「荒廃農地の減少」には大いに役立っています。しかし、それと同時に「地域の農業者のやる気をそいでしまっているのではないかと考える事もあると言います。

「地域の中で農業に取り組みたい希望者があれば、今すぐにもその方に渡したい。そうした農業者が出ることを願っている」とも語っています。

地域と一緒になって地域農業を守ることの大切さを、身をもって感じさせます。

また、経費の節減や環境対応についても考えていかなければなりません。

中でも、そばの播種前と、麦の収穫後の雑草対策です。秋そばの播種前のほ場では、夏そばを作付けすることで、収穫は望めませんが、雑草対策になります。

問題は、麦の収穫後の雑草対策をどうするかです。

雑草の生育が旺盛な時期に裸地状態となり、トラクターで耕起するだけでは、燃料代

や労賃がかさみ、さらにはCO<sub>2</sub>の排出に繋がります。

現在、農業改良普及センターにもお願いし、麦跡は場への豆科作物を作付けし、緑肥作物としていくことも検討しています。

まだまだ解決しなければならぬ多くの課題があります。が、昨年、次男も入社し、長男は役員に就くなど後継者の目途がついたように見えます。

「まだまだどうなるかわからない」とは言いながら、後継者の話に手塚社長は目を細めています。

今後、塩尻市の農業を担う法人として、ますますアイデアに豊んだ経営を展開されることを期待いたします。

(商号真出興は、令和七年二月より)

### 経営概況

立金	平成3年9月
投資	300万円
経営規模	自作地 3ha 借地 93ha
	水稻 34ha、そば 43ha、
	麦 15ha、その他 4ha
労働力	地主数 384戸、筆数 833筆
	役員 2名、常時雇用 8名、
	パート 2名

(地域営農アドバイザー)

# 県・地域の動き

## 歩み出した耕作放棄地の再生活動

真田三代の郷として全国に知られる上田市には、平成二十年度時点で六百七十一㌥の耕作放棄地が存在しています。そのうち三百四十一㌥は山林化し再生は困難ですが、残りの三百四十㌥は重機を使用するなどにより再生可能であると判断しており、その再生可能な耕作放棄地のうち約五㌥が上ノ原地区に存在します。



復旧前の荒廃果樹園

上ノ原地区は上田市と東御市（東御市側は上の山地区）にまたがるぶどうを中心とした果樹地帯です。南向きで適度な傾斜があり、果樹園としては最適な地域です。昭和四十年代後半から五十年代前半にかけて県営畑地帯総合土地改良事業が実施され、ぶどう棚や灌水施設等が整備されました。当時は、高度経済成長の波にも乗り嗜好品である果樹栽培が大きく伸びた時代でもありました。しかし、時代とともに果樹を取り巻く環境も大きく変化し、果樹園が次第に荒廃地化していったのです。

地として再生利用することは、地元農家や上田市をはじめとする各関係機関の数十年来の悲願でもありました。数年間はただ手をこまねいている状況が続く中、菅平高原のレタス農家が春秋に出荷するレタスを栽培する農地を探している」という話がありました。上ノ原地区の標高は七百㍉前後、標高千三百㍉の菅平高原とのリレー栽培する出作農地としては最高の地域です。上ノ原地区の耕作放棄地を再生してレタス畑にしようという計画は順調に進みましたが、課題は資金です。

上田市耕作放棄地対策協議会（上田市農業支援センター運営委員会）が、国の「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」を活用し、上ノ原の耕作放棄地を再生する取り組みが動き出しました。現在は二年後のレタスの作付けに向け再生作業の真最中です。

（上田市農業支援センター）

## 担い手育成の取り組み

農業の発展を目指して、農業者、市、農業関係機関・団体が有機的に連携し、農業を取り巻く諸課題に取り組んできました。

平成二十一年度事業計画に、「担い手への支援」を掲げ、集落営農組織、認定農業者に農地の集積、機械の共同利用による省力化等を進める中で、効率の良い農業を推進すると共に、法人化に向けた支援を行いました。具体的には、

- JA上伊那各支所担い手育成推進本部と連携した集落営農組織の運営支援、
- 集落ビジョンを樹立し、集落営農組織が集落や農地を守る組織として位置づけ、
- JA出資型野菜法人「JA菜園」の運営支援、
- 法人化を目指す集落営農組織へのアドバイザーによる支援を行いました。

「農業後継者の育成」についても、伊那市の農業を担う意欲ある人材を確保・育成するため、

- 認定農業者百七十経営体育成を目指し、経営改善計画作成等支援
- 農業者協議会、農業青年研究会及び熟年農業者の会の運営に協力
- 新規就農希望者、新規就農者に対する相談活動の実施等
- 女性農業者の会の組織化などです。

特筆すべきは、集落営農組織の法人化に向けた活動支援で、農業振興センター専任アドバイザー、JA営農部担当者、普及センター担当等がチームを組んで法人化に向け、集落営農組織に入り込み「検討委員会」「準備委員会」「発起人会」等の運営や法人登記に向けた活動を支援しています。

また、毎年、各地区で認定農業者と集落営農組織の代表者が意見交換を行う場を設け、水田営農を進める中で、お互いが共存できる環境作りを行っています。

新米政策がスタートする平成二十二年度も、農業振興センターが中心となって集落営農を推進することにより、市農業の更なる発展を目指しています。

（上伊那農業改良普及センター）



伊那市東部地区法人化研修会



## 黒大豆の安曇野ブランド化への取り組み

安曇野の地域特性や地域資源を最大限に活かした産業、観光の発展、また先人達により育まれてきた伝統文化の継承、また市民の福祉向上や地域コミュニティの形成による安曇野ブランドの構築及び推進を図ることを目的とし、平成十九年八月「安曇野ブランドデザイン会議」が市民が中心となって発足しました。

この会議には、五つの部会（環境・景観、産業、観光、地域づくり、福祉）を設け、それらの部会から安曇野ブランド構築のための具体的な事業を推進する十五のプロジェクトが立ち上がり、作業を進めています。

昭和五十三年に長野県中信農業試験場で育成された黒大豆（信濃黒）は、全国ブランドである丹波黒と比較してアントシアニン量が概ね二倍、イソフラボンも一・五倍含み、皮に光沢があり、煮ても色落ちが少ないという特徴を持っています。

しかし、当時黄大豆に比べ栽培が難しかったことから普及しませんでした。平成十七

年頃から地元の味噌醤油醸造所では黒大豆を使用した商品化を進めていました。地元的安全・安心な黒大豆を使用することで、より付加価値を高めようと、JA松本ハイランドや、中小企業振興センターなどが中心となって信濃黒の栽培を平成十九年から本格的に始め、ここから安曇野信濃黒のブランド化がスタートしました。

これと連動し、平成十九年十一月、同会議産業部会に新たに「黒豆プロジェクト」を立ち上げ、JA、生産者、商工会、松本大学、加工・飲食・宿泊業者、長野県、安曇野市などによる信濃黒のブランド化に向けた作業を進めることとしました。同プロジェクトを二つのグループ（生産流通、商品開発）に分け、生産の拡大、生産技術の向上、加工商品開発、販路拡大などの協議を進めてきた結果、二十年産では栽培面積十三・五畝、収量十九トと前年産に比べ大幅な拡大が図られました。

現在、「安曇野信濃黒」として、生豆は都内や横浜市などの百貨店で販売することともに、加工商品については、推奨商品認定制度を設け、商品の高付加価値化と品質向上を目指しています。



認定された商品

このように、安曇野のイメージを活かし、ブランド化を進める信濃黒は、新しい伝説を創るうとしていきます。

（安曇野市安曇野ブランド推進室）

## 農商工連携の取り組み

須坂市は、ぶどう、りんご、ももをはじめ、最近ではブルーインの生産においても県内有数の産地になっており、果樹栽培が大変盛んな地域です。

しかし、ぶどう農家では高齢者が多く従事されており、次世代に向け、農業に関心を持ち、従事してくれる人材の発掘が課題と感じています。そんな中、植物工場をはじめとする次世代農業が大変注目されており、市内でも化石燃料

の消費が少ないハウス栽培や、太陽光等の自然エネルギーの活用を研究している農家の方もおります。

市ではこれらの方々や次世代農業の可能性を探り、農商工連携のお手伝いをしたいと考え、「須坂市グリーン農業研究会」を立ち上げました。最近「カーボンフットプリント」などという言葉を耳にしますが、とりわけ施設園芸で、化石燃料の消費が少ない栽培方法により、そのこと自体が付加価値となる農作物を作る必要も出てきました。今後こういった農業をビジネスとして成立させるため、工業技術を取り入れ、設備投資が少なく、農家負担を軽減した、必ずしも経験や勘に頼らない、儲かる農業の仕組みづくりが必要だと考えます。

単なる次世代農業、植物工場等の推進ではなく、本当に一般の農家の皆さんの役に立つ技術の開発、提案を通して若者に対する農業の魅力をアピールし、「やってみたい、面白そうだ」と思ってもらうことが、農業に関心を持つってもらうことも重要だと考えます。

農商工連携推進の一環として、昨年十月に「信州須坂フルーツ・スイーツフォーラム実行委員会」主催でフルー

キックオフフォーラムでの  
鎧塚俊彦さんの講演



ツ・スイーツアイディアコンテスト、フルーツ・スイーツ王国キックオフフォーラムを開催いたしました。開催を通して果物の消費拡大と価格の安定化、須坂の銘菓の開発を行い「フルーツスイーツ王国「須坂」」を定着づけるねらいがあります。

また、農商工連携の開発事例として、工業課事務局の研究会で開発したぶどうの摘粒、房切り作業向け補助具「グレイパー」があります。本年度より販売し、好評を頂き、約二百台を全国の農家に販売いたしました。

今後とも更なる農商工連携活動の推進を行ってまいります。

（須坂市工業課）



## 農商工連携事業についてII

農業経営コンサルタント 大熊 桂 樹

### 認定実績は

農商工等連携促進法に基づき、認定された「農商工等連携事業計画」の件数は、長野県内で平成二十二年一月一日現在、次の七件となっています。

○事業名 新たに開発する「子供向け野菜」を活用した幼稚園・保育園向け給食サービスの事業化  
連携体

〔中小企業者〕 株式会社ミールケア（長野市）  
〔農林漁業者〕 株式会社かてりや信州（上田市）

○事業名 高冷地で新たに栽培する、お菓子に適した甘くて旨味のある野菜を用いた和洋菓子の製造販売  
連携体

〔中小企業者〕 有限会社和泉屋菓子店（佐久市）  
〔農林漁業者〕 信州森のファームチロリン村  
菊池千春（南牧村）

○事業名 大人向け農村農業癒し体験と農村研修の

ビジネス化による宿泊業との連携  
連携体

〔中小企業者〕 有限会社亀屋ホテル（茅野市）  
〔農林漁業者〕 株式会社信州せいしゅん村（上田市）

○事業名 新しい土耕栽培生産システムの開発によるベビリーフ他各種野菜の安定供給  
連携体

〔中小企業者〕 株式会社原田（南牧村）  
〔農林漁業者〕 株式会社アグリード川上（川上村）

○事業名 現状では焼却処分されている短い「い草」によるタイル畳の開発及びブランド化事業  
連携体

〔中小企業者〕 有限会社百瀬畳店（松本市）  
〔農林漁業者〕 園田 聖（熊本県八代市）

○事業名 新しいニンニク（食後ににおいが残らない）の商品化およびブランド化

### 連携体

〔中小企業者〕 株式会社オサタ（中野市）  
〔農林漁業者〕 有限会社

○事業名 長野県産米・大豆と新技術を活用した味噌の事業化  
連携体

〔中小企業者〕 株式会社マルモ青木味噌醤油醸造場（長野市）  
〔農林漁業者〕 ながの農業協同組合（長野市）

### 農商工連携支援基金助成金

長野県では、農林漁業者と商工業者等の経営地域資源を相互に活用し、新事業展開や新商品開発等に取り組み中小企業者（農林漁業者を除く）と農林漁業者との連携体に対し、事業実施に必要な経費の一部を助成しています。

### 助成金交付事業の対象者及び対象事業

#### ●対象事業

対象事業者の連携体が、

互いの経営資源を活用して実施する、新商品開発や新事業展開等に取り組む事業を対象とします。

#### ●助成対象事業者

①長野県内に主たる事業所を有する中小企業者又は長野県内で創業（農林漁業を除く）する者（以下「中小企業者等」という）

②長野県内に主たる事業所を有し、自ら事業を行うNPO等の中小企業以外の者（以下「NPO等」という）と農林漁業者との連携体

#### ●助成限度額 五百万円

●助成率 助成対象経費の二分の一以内

#### ●農商工連携等育成事業

農商工連携に積極的に取り組むとする人材を発掘し、農林漁業、商工業の双方の経営実務に必要な知識を習得するための講義や農場等における実地研修を実施し、農商工連携に取り組む人的基盤を形成することができるよう、研修実施機関が研修を実施しています。

平成二十一年度農商工連

携等人材育成事業研修実施機関は次のとおりです。

●国立大学法人信州大学農学部 山ブドウ等、長野県特産農産物の栽培と加工・流通を核として農商工連携を進める人材の育成研修

●社団法人長野県経営支援機構 農商工連携事業による（新しい事業おこし、産業おこしの起爆剤）となるための人材育成研修

●財団法人上田市繊維科学振興会 上田広域における農商工連携事業の実践的ブラッシュ・アップを通じた実践的キーパーソン育成研修

●塩尻市農業協同組合 地域の商工に係る知識を有する人材を資源とし、農を通じた地域づくり研修

### 長野県内の相談窓口

農商工連携にチャレンジする場合、長野県内八箇所（長野県商工会連合会など）に設置されている地域力連携拠点が相談窓口になります。これらの機関の専門家は、窓口相談や計画作成のアドバイス、計画認定後のフォローアップまで対応してくれます。



# 農地制度改正下で持続可能な経営体を育てる!!

## 「ドンブリ勘定」は経営を食いつぶす

農山村地域経済研究所長  
(元山形大学農学部教授)

楠本雅弘

### ◎「理想的な経営」の九十八

が実は「ドンブリ」

農業経営者が理想として掲げる経営目標は

①複式簿記で経営管理をすること

②青色申告で納税申告をし、奥さんや後継者に専従者給与を支払うこと

③経営を黒字決算にすること  
この三つをセットで実現することであろう。

確かに、この三つが揃っていれば、「理想の経営」だといえるかもしれない。しかし、このような「形のうえでは理想的経営」の九十八が実は「ドンブリ勘定」で、常に倒産の危機に直面しているのだ。

### ◎「ドンブリ勘定」の決算書

第二・三表に掲げたのは、「三つが揃った理想的経営」の平成十四・十五年の決算書である。

複式簿記、青色申告で専従者給与、黒字決算の三つが揃っているのに、一見したところ優良経営だと思われるかもしれない。

しかし、第一表で試算したように、この経営者は、平成十四年分についてみると家族に支払った専従者給与百五十万円と当期純利益二百三十四万七千円だけでなく、経営の中に積立てるべき減価償却費百九十八万円も生活費に流用してしまっているのだ。

そればかりではない。経営の資本金にあたる元入金にも手をつけ、二百五十四万六千円減額（生活費へ流用）している。

以上からも、典型的なドンブリ勘定であり、家族が寄ってたかつて「経営を食いつぶしつつある」のが実態である。このままだと、あと四年で倒産は必至である。しかも、本人も家族も平気で、気付かないでいるのだから悲劇なのである。経営と家計を分離し、ドンブリ勘定から脱却するためには、①専従者給与を見直し、正しく決めること。②減価償却費は「機械設備更新積立金（仮称）などの預金口座に積立てること。この二つを必ず励行する必要がある。具体的な手続きについては、別の機

会に説明したい。

第一表 経営から家計へ流出させた資金の資産額（H14年）

(1) 専従者給与	1,500千円
(2) 当期純利益	2,347千円
(3) 減価償却費	1,980千円
(4) 元入金減額 (平成14・15)	2,546千円
合 計	8,373千円



## 農地法等の改正により企業が農業参入できる要件は？

平成二十一年十二月十五日に「新たな農地制度」がスタート

し、次の①～③の要件を満たせば、農業生産法人以外の法人や農作業に常時従事していない個人も、特例により遊休農地以外の農地も借りられるようになりました。

### ①解除条件付き契約要件

農地を適正に利用していない場合に、貸借を解除する旨の条件が付けられていること。

件が付されていること。

### ②地域における適切な役割分担要件

地域における他の農業者との適切な役割分担の下に、継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること

### ③業務執行役員の常時従事要件

法人の場合、その法人の業務を執行する役員のうち一人以上の者が法人の行う耕作の事業に常時従事すること

なお、農地の所有権の取得については、これまでどおり「農作業に常時従事する個人」と「農業生産法人」に限られます。

今回の改正では、農地法に規定する農業生産法人の要件が緩和されるとともに、農業経営基盤強化促進法による特定法人貸付事業は廃止されました。

詳しくは、市町村または、農業委員会へおたずねください。

(県農業会議)

第二表 ある施設園芸農家（ハウスメロン主体）の比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成14年	平成15年	科 目	平成14年	平成15年
種 苗 費	932	1,367	売 上 高	19,596	21,035
肥 料 費	833	800	雑 収 入	649	613
農 薬 費	1,601	920			
諸 材 料 費	1,324	2,042			
動力光熱費	5,163	5,973			
減価償却費	1,980	2,052			
雇 人 費	953	845			
利子割引料	18	24			
その他経費	3,594	3,295			
専従者給与	1,500	1,900			
当期純利益	2,347	2,430			
合 計	20,245	21,648	合 計	20,245	21,648

第三表 ある施設園芸農家（ハウスメロン主体）の比較貸借対照表

(単位：千円)

資 産			負債・資本		
科 目	平成14年	平成15年	科 目	平成14年	平成15年
現 金	560	250	買 掛 金	500	900
預 金	950	855	預 り 金	0	0
売 掛 金	1,300	1,250	流動負債計	500	900
流動資産計	2,810	2,355	長期借入金	600	800
建物・構築物	5,878	5,346	固定負債計	600	800
農 機 具	7,502	6,646	負債計	1,100	1,700
器具・備品	20	20	元 入 金	13,043	10,497
車両運搬具	280	260	当期純利益	2,347	2,430
固定資産計	13,680	12,272	資 本 計	15,390	12,927
合 計	16,490	14,627	合 計	16,490	14,627

## 農業法人等への就業などを 支援します!!

長野県では、次のような農業法人等への就業などの支援をします。

① 農業法人への雇用促進を  
図り、農業への人材確保を進  
めるため、昨年十月に「農業  
法人就業推進員」を(株)長野県  
農業担い手育成基金に二名設  
置し、「農業法人」の求人情報  
を就業希望者に提供するなど  
マッチングとコーディネート  
を行っています。

農業法人等で、求人や雇用  
に関する相談などがございま  
したら、お気軽にお申し付け  
下さい。

【連絡先】〒380-8570 長野市大  
字南長野字幅下六九二-二  
(株)長野県農業担い手育成基金  
担当 臼井、北村

☎026-231-1623  
☎026-231-1625

E-mail:naita@nagano-naita.or.jp

or.jp

② また、国の平成二十一年  
度第二次補正予算を活用し、  
農業法人・認定農業者の皆さ  
んが経営の多角化や規模拡大  
などに取り組むための短期雇

用や長期研修を行う際に失業  
者を雇用する場合に、その賃  
金の助成を行う「農業の雇用  
支援事業」を平成二十二年  
当初予算で要求をしていま  
す。詳しくは三月十三日(県  
議会議決)以降の長野県農村  
振興課のホームページをご覧  
頂くか、電話でお問い合わせ  
願います。

ホームページ:

<http://www.pref.nagano.jp/nousei/nouson/kashokai.htm>

☎026-231-3571(直通)  
(県農村振興課)

### 投稿募集

農業・農政に対する意見や  
提言、感想、地域農業の新しい  
動きなど自由に書いてFAX、  
Eメールで投稿してください。  
(氏名、年齢、住所、主  
な経営部門はわかるようにし  
てください)。様式は問いませ  
ん。投稿先は、下記の県担い  
手育成総合支援協議会「担い  
手情報」係あて

## 支援の窓

### 「戸別所得補償モデル対策」 に加入しましょう

農林水産省は、これまでの農政を転換し、農業・農村を再生する対策として平成二十三年  
度から本格的な戸別所得補償制度を導入するため、平成二十二年に二つの事業をモデル対  
策として実施します。この対策は、米の需給情勢が供給過剰状況にあることから、米的確  
な需給調整を進めるとともに、水田を活用した麦・大豆などによる食料自給率の向上を図る  
ため、意欲ある稲作農家が経営を継続できる環境を整え、創意工夫ある取り組みを進めてい  
ただくための対策です。

このため、モデル対策では、これまで、米政策に参加していた方はもちろんのこと、  
参加してこなかった生産者の方にも多数御参加していただくことを目指しています。  
稲作農家の皆様の御理解と御協力をお願いいたします。

#### 一 米戸別所得補償モデル事業

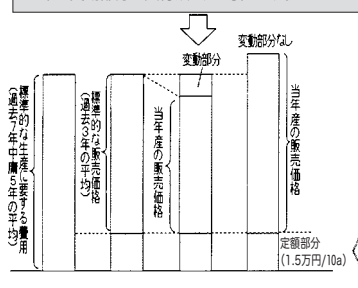
J A等の認定方針作成者から通知される米の  
生産数量目標(米の作付目標面積)の範囲内で主  
食用米の生産を行った販売農家(水稲共済加入  
者、もしくは、二十一年産米の販売実績を証明す  
る書類がある農家)に対して、国が直接所得補償  
を行う、全く新しい需給調整参加者へのメリット  
措置となる事業です。

#### 事業の仕組み

〈定額部分〉(恒常的なコスト割れ相当分)

- 全国一律の定額(左の図の白の部分)  
22年度については主食用米の  
作付面積10a当たり15,000円  
が交付されます。
- ・交付面積は主食用米の作付面  
積から自家飯米用などとして  
一律10aを差し引いた面積と  
なります。
- ・集落営農が水稲共済に組織加  
入している場合は、組織単位  
で10aを控除します。(個々農  
家の10a控除より対象面積が  
大きくなり、作付面積が10a程  
度の農家も交付金を受け取る  
ことができ、集落営農のメリッ  
トとなります。)

〈変動部分〉  
当該年度米の販売価格(全銘柄平均相対価  
格)が標準的な販売価格を下回った場合に、  
定額部分に加えてその差額(下図の灰色の  
部分・全国一律)を追加補てんします。  
注) 水田経営所得安定対策に基づく収入減少影響  
緩和対策(通称: ナラシ)に加入している場合  
は、ナラシの補てん額から戸別所得補償モデル事  
業の変動部分の交付額を差し引きます。



#### 二 水田利活用自給力向上事業

平成二十一年度まで実施されていた「産地確  
立交付金」に代わり、新たに、食料自給率向上  
のため、国の定める「戦略作物」(麦・大豆・新  
規需要米(飼料用米、WCS、米粉用米等)、飼  
料作物・そば・加工用米、なたね)を水田に作  
付け・販売した生産者及び集落営農に助成金を  
交付します。

また、野菜などの地域振興作物の水田への作  
付けについても一定の支援を行います。

交付単価については、国が示した統一単価を  
基に、地域における影響を出来る限り緩和する  
ため都道府県が国と協議の上対象作物及び単価  
を一部設定できる仕組みとなっていることか  
ら、概ね三月までに決定し公表される予定です。

#### 三 加入手続き等について

二つの事業とも加入申請が必要です。申し込  
みは四月から六月までの間に行われます。詳し  
くは、市町村、JA又はお近くの農政事務所ま  
でお問い合わせください。助成金の支払いは十  
二月から三月頃の予定です。

(県農業技術課)